

経済指標と統計学

青山学院大学 美添泰人

経済指標の作成と統計学

一般に取り上げられる経済指標としては、消費者物価指数、失業・雇用者数などの労働力統計、家計の収支などを明らかにする家計調査、主として製造業の活動水準を測定する鉱工業生産指数などがあり、これらは毎月公表されている政府の統計である。その他、四半期ごとに公表される内閣府の GDP 統計、財務省の法人企業統計季報と景気予測調査、日銀の短観など、主要な指標はほとんどが国や中央銀行が作成する公的統計である。このような公的統計の重要性は諸外国でも共通している。

公的統計の作成のためにさまざまな統計的手法が開発され、その過程では W. G. Cochran, A. P. Dempster, J. Durbin, D. B. Rubin など、一般に知られているだけでも多くの統計学者が政府の統計職員と協力しているが、日本においては数理統計学を専門とする研究者の関与が比較的少ない点が残念である。

経済指標作成のためには、必要な情報とその入手可能性に関する検討に始まって、質問項目など調査票および標本調査の設計、回収した調査票情報の点検（審査・編集など、さらに必要に応じた欠測値の補完）、推定手法など、広範な統計学の知識が要求される。経済学に関するある程度の素養が前提とされることも少なくない。これらの分野で大学等に所属する専門家の果たすべき役割は大きい。

本報告では、筆者がこれまでに関わった公的統計のいくつかで経験した興味深い問題への取組みを紹介し、これらの事例を通じて、統計作成の段階にまで踏み込んで、公的統計を中心とする経済統計に関心を持つ若手研究者の数が増加することを期待したい。経済統計の表面的な分析にとどまらず、より効果的な政策評価を実現するためにも、学会からの貢献は重要である。

魅力的な問題の宝庫である経済統計

事例の紹介として、まず、企業・事業所に関する統計を取り上げる。「経済センサス（基礎調査・活動調査）」は、その前身の事業所・企業統計と同様、標本調査の枠組みとして利用される基礎的な統計である。厚生労働省の毎月勤労統計などの標本調査でこの名簿情報が利用される。したがってその正確性を確保することがきわめて重要である。ところで、現時点の課題として、複数の名簿の間で相違が大きいことが指摘されている。企業のうちでも比較的規模の大きな法人企業に限っても、現時点で、財務省、法務省、国税庁の名簿情報と総務省の経済センサスではかなりの違いがある。その原因は十分に解明されていない謎であり、その解明は筆者にとっても当面の目標である。

個人・世帯に関する全数調査である国勢調査に関しても、住民登録との違いを含めて、調査の必要性に関するさまざまな議論がある。誤解を含めたいくつかの問題のほか、課題を指摘しておきたい。

物価指数の作成は、特に面白い問題の宝庫である。1990年代のアメリカで消費者物価指数が過大であるという報告書 (Boskin Report) が作成された。その執筆者の一人である Zvi Griliches が1970年代に担当した Economic Statistics という演習では指数を中心とする議論があり、そこで学んだことは今頃になって役に立っている。日本でも2000年前後にマスコミを中心に消費者物価指数が過大であるという批判があった。その頃、総務省・日本銀行・通商産業省で指数を担当する統計家などと指数に関する勉強会を開催したことも貴重な機会であった。この分野は、A. Wald などの数理統計学者が関わってきた問題でもある。一層議論を深めるためにも、より多くの統計専門家の参入が求められる。

景気動向に関する主要な統計として、内閣府の GDP 速報と「景気動向指数」、日本銀行の「短観」の3つがあげられる。SNA に関しては課題が大きいことと筆者の知識は限られていることから、その他の統計について紹介したい。

公的統計に関しては、統計調査の質を確保することが決定的に重要であり、特に、適切な標本調査の設計が行われれば費用の節約と正確な統計の作成が実現できる。そのため、海外の事例のように、政府の統計作成機関と協力する人材の増加が求められるが、現状の日本の大学教育では、標本調査の理論と実際に関しては、例外を除いてあまり扱われていない。今後の統計教育では大切な課題と考えている。